

財務諸表に対する注記

(平成 28 年度)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に、重要な疑義が生じる状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 会計基準

財務諸表は、「公益法人会計基準」に基づき作成しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産（器具備品）は定率法により償却しています。

(3) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料の増減額及びその残額は、次のとおりです。

(単位：円)

リース物件	前期末残額	当期増加額	当期減少額	当期末残額
協会車	827,400	0	496,440	330,960
FAX	316,848	0	92,736	224,112
ひかり電話	441,320	0	77,880	363,440
合 計	1,585,568	0	667,056	918,512

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付金の支給に備えるため、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務は、期末自己都合退職要支給額に基づいて計算しています。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

・賞与引当金

賞与の支給に備えるため、旧法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	2,664,200	531,200	1,674,000	1,521,400
合 計	2,664,200	531,200	1,674,000	1,521,400

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
研修助成金	(一財)日本消防設備安全センター	—	250,000	250,000	—	
合 計		—	250,000	250,000	—	

5. 担保にしている資産

該当なし。